



## 設備投資下振れで、前期比年率-2.5%に下方修正

**実質 GDP は事前予想を下回る弱い結果** 本日(12月10日)、内閣府より2018年7-9月期のGDP(2次速報)が公表された。図表1にある通り、実質GDP(季節調整済み)は、前期比-0.6%(同年率-2.5%)となり、事前の市場予想(同年率-2.0%)を下回り、当行の予想(同年率-3.9%)を上回る結果となった。なお、今回の発表に際して1次速報から2次速報への改訂に加え、平成29年度の年次改訂も同時に実施されている。1次速報(同年率-1.2%)と2次速報(同年率-2.5%)の変化の内訳をみると、内需の寄与度が-0.8ポイント(以下、寄与度はポイントで示す)から-2.2ポイントへと下方修正された一方で、外需の寄与度は-0.3ポイントと1次速報から変化がなかった。内需の主な項目をみると、民間設備投資の寄与度が1次速報-0.1ポイント→2次速報-1.8ポイントと大幅に下方修正され、民間最終消費は-0.3ポイント→-0.4ポイントへ下方修正された。在庫の寄与度は原材料・流通品のマイナス幅が縮小したことで-0.3ポイント→+0.1ポイントへと上方修正され、政府消費も+0.1ポイント→+0.2ポイントへ上方修正された。なお、2017年度の前年比は、年次推計改訂により速報値の+1.6%から+1.9%へと上方修正された。主には設備投資が+0.5ポイント→+0.7ポイント、民間最終消費が+0.5ポイント→+0.6ポイントへと改訂された。

**民間設備投資** 今回の下方修正の主因である設備投資を前期比でみると、1次速報時点の-0.2%から-2.8%に下方修正された。12月3日の法人企業統計の結果を受けて、下方修正されることは予想されていたが(市場予想-1.8%)、実績はこれを下回り、4-6月期の伸び(+2.8%)をそのまま帳消しにする格好となった。実質の形態別・総固定資本形成(前期比)をみると、自然災害や貿易摩擦問題による影響などから総じて軟調な結果となり、「輸送用機械」は-4.7%と5・四半期ぶりのマイナスに、「その他の機械設備等」は-3.1%(4-6月期+2.5%)、「その他の建物・構築物」は-2.5%(4-6月期+2.4%)、「知的財産生産物」は-0.6%(4-6月期+1.3%)となった。なお、住宅は5・四半期ぶりのプラス(+0.6%)となり、消費増税前の駆け込みを見越した動きが出てきている可能性がある。

図表1 2018年7-9月期 GDP(2次速報)の結果

	2018年7-9月期(%)														
	1次速報 公表値				2次速報 公表値										
	実質GDP				実質GDP				名目GDP		デフレーター				
	前期比	寄与度	前期比 (年率換算)	寄与度 (年率換算)	前期比	寄与度	前期比 (年率換算)	寄与度 (年率換算)	前期比	寄与度	前期比	寄与度 (注1)			
1	GDP	-0.3	-0.3	-1.2	-1.2	-0.6	-0.6	-2.5	-2.5	-0.7	-0.7	-0.1	-0.1	GDP	1
2	国内需要	-0.2	-0.2	-0.8	-0.8	-0.6	-0.5	-2.2	-2.2	-0.3	-0.3	0.3	0.2	国内需要	2
3	民間需要	-0.2	-0.2	-0.8	-0.6	-0.7	-0.5	-2.6	-2.0	-0.4	-0.3	0.3	0.2	民間需要	3
4	民間最終消費	-0.1	-0.1	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1	-0.7	-0.4	0.2	0.1	0.4	0.2	民間最終消費	4
5	住宅投資	0.6	0.0	2.6	0.1	0.7	0.0	2.7	0.1	0.8	0.0	0.1	0.0	住宅投資	5
6	民間設備投資	-0.2	-0.0	-0.9	-0.1	-2.8	-0.4	-10.6	-1.8	-2.3	-0.4	0.4	0.0	民間設備投資	6
7	民間在庫	***	-0.1	***	-0.3	***	0.0	***	0.1	***	-0.0	***	0.0	民間在庫	7
8	公的需要	-0.2	-0.1	-0.9	-0.2	-0.2	-0.1	-0.9	-0.2	-0.1	-0.0	0.1	0.1	公的需要	8
9	政府消費	0.2	0.0	0.7	0.1	0.2	0.0	0.9	0.2	0.2	0.0	-0.0	0.0	政府消費	9
10	公的資本形成	-1.9	-0.1	-7.5	-0.4	-2.0	-0.1	-7.7	-0.4	-1.6	-0.1	0.4	0.0	公的資本形成	10
11	公的在庫	***	0.0	***	0.0	***	0.0	***	0.0	***	-0.0	***	0.0	公的在庫	11
12	海外需要	***	-0.1	***	-0.3	***	-0.1	***	-0.3	***	-0.4	***	-0.3	海外需要	12
13	輸出	-1.8	-0.3	-7.1	-1.3	-1.8	-0.3	-6.9	-1.3	-0.7	-0.1	1.1	0.2	輸出	13
14	輸入	-1.4	0.2	-5.6	1.0	-1.4	0.2	-5.5	1.0	1.5	-0.3	2.9	-0.5	輸入	14
	実質					実質				名目		デフレーター(注2)			
15	雇用者報酬	-0.5	-	-	-	-0.4	-	-	-	0.1	-	0.5	-	雇用者報酬	15

(注1) GDP デフレターの寄与度は、名目GDPの寄与度-実質GDPの寄与度で計算している。

(注2) 雇用者報酬のデフレターの前期比は、名目雇用者報酬の前期比-実質雇用者報酬の前期比で計算している。

(出所) 内閣府より、新生銀行 金融調査室作成

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。  
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会